

平成 30 年度 吉野町財務書類

一般会計財務 4 表		ページ
貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
純資産変動計算書	3
資金収支計算書	4
全体会計財務 4 表		ページ
貸借対照表	5
行政コスト計算書	6
純資産変動計算書	7
資金収支計算書	8
連結会計財務 4 表		ページ
貸借対照表	9
行政コスト計算書	10
純資産変動計算書	11
資金収支計算書	12
財務書類における注記		ページ
		13~21

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名:吉野町

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	12,089,204	固定負債	6,765,066
有形固定資産	10,081,183	地方債	5,225,644
事業用資産	7,078,806	長期未払金	-
土地	2,598,016	退職手当引当金	1,480,025
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	12,640,445	その他	59,397
建物減価償却累計額	-8,582,633	流動負債	691,289
工作物	1,248,612	1年内償還予定地方債	581,857
工作物減価償却累計額	-949,352	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	43
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	81,376
航空機	-	預り金	7,381
航空機減価償却累計額	-	その他	20,631
その他	-	負債合計	7,456,354
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	123,718	固定資産等形成分	12,807,140
インフラ資産	2,786,943	余剰分(不足分)	-7,118,805
土地	71,455		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	13,810,227		
工作物減価償却累計額	-11,111,176		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	16,438		
物品	977,114		
物品減価償却累計額	-761,681		
無形固定資産	19,648		
ソフトウェア	19,587		
その他	60		
投資その他の資産	1,988,374		
投資及び出資金	937,978		
有価証券	2,041		
出資金	123,077		
その他	812,859		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	53,103		
長期貸付金	14,080		
基金	985,004		
減債基金	216,614		
その他	768,390		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,791		
流動資産	1,055,484		
現金預金	297,991		
未収金	33,392		
短期貸付金	619		
基金	717,317		
財政調整基金	713,064		
減債基金	4,252		
棚卸資産	7,073		
その他	-		
徴収不能引当金	-907	純資産合計	5,688,335
資産合計	13,144,689	負債及び純資産合計	13,144,689

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:吉野町

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	4,779,154
業務費用	2,696,169
人件費	1,140,187
職員給与費	896,124
賞与等引当金繰入額	81,376
退職手当引当金繰入額	91,776
その他	70,911
物件費等	1,508,633
物件費	869,667
維持補修費	59,988
減価償却費	578,977
その他	-
その他の業務費用	47,350
支払利息	29,282
徴収不能引当金繰入額	1,034
その他	17,033
移転費用	2,082,985
補助金等	1,216,685
社会保障給付	320,221
他会計への繰出金	541,903
その他	4,176
経常収益	253,894
使用料及び手数料	104,753
その他	149,142
純経常行政コスト	4,525,260
臨時損失	361,811
災害復旧事業費	115,118
資産除売却損	246,693
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	34,563
資産売却益	-
その他	34,563
純行政コスト	4,852,508

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名: 吉野町

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	6,246,912	13,118,658	-6,871,746	
純行政コスト(△)	-4,852,508		-4,852,508	
財源	4,286,080		4,286,080	
税収等	3,608,484		3,608,484	
国県等補助金	677,596		677,596	
本年度差額	-566,429		-566,429	
固定資産等の変動(内部変動)		-321,691	321,691	
有形固定資産等の増加		616,220	-616,220	
有形固定資産等の減少		-769,033	769,033	
貸付金・基金等の増加		304,128	-304,128	
貸付金・基金等の減少		-473,006	473,006	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	5,724	5,724		
その他	2,128	4,449	-2,321	
本年度純資産変動額	-558,577	-311,518	-247,059	
本年度末純資産残高	5,688,335	12,807,140	-7,118,805	

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日自治体名: 吉野町
会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,210,225
業務費用支出	2,017,658
人件費支出	1,041,692
物件費等支出	929,651
支払利息支出	29,282
その他の支出	17,033
移転費用支出	2,192,567
補助金等支出	1,326,267
社会保障給付支出	320,221
他会計への繰出支出	541,903
その他の支出	4,176
業務収入	4,374,607
税収等収入	3,508,379
国県等補助金収入	612,300
使用料及び手数料収入	104,716
その他の収入	149,212
臨時支出	172,748
災害復旧事業費支出	115,118
その他の支出	57,629
臨時収入	19,725
業務活動収支	11,359
【投資活動収支】	
投資活動支出	880,734
公共施設等整備費支出	601,206
基金積立金支出	268,288
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	11,240
その他の支出	-
投資活動収入	568,821
国県等補助金収入	46,021
基金取崩収入	423,885
貸付金元金回収収入	25,114
資産売却収入	-
その他の収入	73,800
投資活動収支	-311,913
【財務活動収支】	
財務活動支出	575,045
地方債償還支出	555,101
その他の支出	19,944
財務活動収入	726,300
地方債発行収入	726,300
その他の収入	-
財務活動収支	151,255
本年度資金収支額	-149,299
前年度末資金残高	439,908
本年度末資金残高	290,610
前年度末歳計外現金残高	7,543
本年度歳計外現金増減額	-161
本年度末歳計外現金残高	7,381
本年度末現金預金残高	297,991

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名:吉野町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,457,108	固定負債	12,894,603
有形固定資産	19,231,723	地方債等	9,393,388
事業用資産	7,082,358	長期未払金	-
土地	2,601,568	退職手当引当金	1,480,025
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	12,640,445	その他	2,021,190
建物減価償却累計額	-8,582,633	流動負債	1,059,929
工作物	1,248,612	1年内償還予定地方債等	894,500
工作物減価償却累計額	-949,352	未払金	39,602
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	906
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	85,265
航空機	-	預り金	19,026
航空機減価償却累計額	-	その他	20,631
その他	-	負債合計	13,954,532
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	123,718	固定資産等形成分	21,317,776
インフラ資産	11,136,122	余剰分(不足分)	-13,181,258
土地	241,096	他団体出資等分	-
建物	154,555		
建物減価償却累計額	-66,167		
工作物	26,316,631		
工作物減価償却累計額	-15,606,597		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	96,603		
物品	2,885,418		
物品減価償却累計額	-1,872,174		
無形固定資産	28,466		
ソフトウェア	28,405		
その他	60		
投資その他の資産	1,196,919		
投資及び出資金	131,118		
有価証券	2,041		
出資金	123,077		
その他	6,000		
長期延滞債権	69,840		
長期貸付金	14,080		
基金	985,004		
減債基金	216,614		
その他	768,390		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,124		
流動資産	1,633,942		
現金預金	700,416		
未収金	68,399		
短期貸付金	619		
基金	860,050		
財政調整基金	855,798		
減債基金	4,252		
棚卸資産	7,073		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,614		
繰延資産	-	純資産合計	8,136,518
資産合計	22,091,050	負債及び純資産合計	22,091,050

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名: 吉野町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	7,263,635
業務費用	3,316,955
人件費	1,190,428
職員給与費	938,933
賞与等引当金繰入額	85,265
退職手当引当金繰入額	93,171
その他	73,060
物件費等	1,974,229
物件費	974,686
維持補修費	87,723
減価償却費	910,799
その他	1,021
その他の業務費用	152,298
支払利息	98,675
徴収不能引当金繰入額	3,174
その他	50,449
移転費用	3,946,680
補助金等	3,619,834
社会保障給付	322,092
その他	4,754
経常収益	474,290
使用料及び手数料	314,623
その他	159,667
純経常行政コスト	6,789,345
臨時損失	362,634
災害復旧事業費	115,118
資産除売却損	246,693
損失補償等引当金繰入額	-
その他	823
臨時利益	34,570
資産売却益	-
その他	34,570
純行政コスト	7,117,409

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

自治体名: 吉野町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	8,643,983	21,822,046	-13,178,063	-
純行政コスト(△)	-7,117,409		-7,117,409	-
財源	6,604,914		6,604,914	-
税金等	4,516,097		4,516,097	-
国県等補助金	2,088,817		2,088,817	-
本年度差額	-512,495		-512,495	-
固定資産等の変動(内部変動)		-514,442	514,442	
有形固定資産等の増加		748,125	-748,125	
有形固定資産等の減少		-1,100,855	1,100,855	
貸付金・基金等の増加		324,176	-324,176	
貸付金・基金等の減少		-485,888	485,888	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	5,724	5,724		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-694	4,449	-5,143	
本年度純資産変動額	-507,465	-504,270	-3,196	-
本年度末純資産残高	8,136,518	21,317,776	-13,181,258	-

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名: 吉野町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,354,883
業務費用支出	2,298,179
人件費支出	1,090,853
物件費等支出	1,059,041
支払利息支出	98,675
その他の支出	49,610
移転費用支出	4,056,703
補助金等支出	3,728,591
社会保障給付支出	322,092
その他の支出	6,020
業務収入	6,886,014
税収等収入	4,380,918
国県等補助金収入	1,971,182
使用料及び手数料収入	374,153
その他の収入	159,761
臨時支出	173,571
災害復旧事業費支出	115,118
その他の支出	58,452
臨時収入	19,732
業務活動収支	377,293
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,022,727
公共施設等整備費支出	733,111
基金積立金支出	278,376
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	11,240
その他の支出	-
投資活動収入	595,686
国県等補助金収入	71,212
基金取崩収入	423,885
貸付金元金回収収入	25,114
資産売却収入	-
その他の収入	75,474
投資活動収支	-427,041
【財務活動収支】	
財務活動支出	849,938
地方債等償還支出	829,994
その他の支出	19,944
財務活動収入	830,000
地方債等発行収入	830,000
その他の収入	-
財務活動収支	-19,938
本年度資金収支額	-69,686
前年度末資金残高	762,721
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	693,034
前年度末歳計外現金残高	7,543
本年度歳計外現金増減額	-161
本年度末歳計外現金残高	7,381
本年度末現金預金残高	700,416

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名:吉野町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	23,936,754	固定負債	15,497,902
有形固定資産	22,107,358	地方債等	10,325,554
事業用資産	9,487,239	長期未払金	5,242
土地	3,027,383	退職手当引当金	2,000,906
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,252,781	その他	3,166,200
建物減価償却累計額	-10,275,185	流動負債	1,373,018
工作物	1,447,298	1年内償還予定地方債等	992,254
工作物減価償却累計額	-1,090,739	未払金	151,678
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	906
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	155,758
航空機	-	預り金	24,747
航空機減価償却累計額	-	その他	47,676
その他	-	負債合計	16,870,921
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	125,701	固定資産等形成分	24,965,572
インフラ資産	11,136,122	余剰分(不足分)	-15,526,715
土地	241,096	他団体出資等分	-
建物	154,555		
建物減価償却累計額	-66,167		
工作物	26,316,631		
工作物減価償却累計額	-15,606,597		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	96,603		
物品	3,903,718		
物品減価償却累計額	-2,419,721		
無形固定資産	31,720		
ソフトウェア	31,660		
その他	60		
投資その他の資産	1,797,676		
投資及び出資金	11,808		
有価証券	2,041		
出資金	9,767		
その他	-		
長期延滞債権	70,348		
長期貸付金	14,080		
基金	1,644,943		
減債基金	216,614		
その他	1,428,328		
その他	59,658		
徴収不能引当金	-3,162		
流動資産	2,373,025		
現金預金	1,052,226		
未収金	279,397		
短期貸付金	619		
基金	1,028,200		
財政調整基金	1,023,948		
減債基金	4,252		
棚卸資産	14,882		
その他	326		
徴収不能引当金	-2,625		
繰延資産	-	純資産合計	9,438,858
資産合計	26,309,778	負債及び純資産合計	26,309,778

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:吉野町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	10,119,950
業務費用	5,214,459
人件費	2,256,693
職員給与費	1,846,632
賞与等引当金繰入額	155,757
退職手当引当金繰入額	126,137
その他	128,166
物件費等	2,763,492
物件費	1,493,718
維持補修費	110,300
減価償却費	1,158,451
その他	1,022
その他の業務費用	194,274
支払利息	103,275
徴収不能引当金繰入額	3,212
その他	87,787
移転費用	4,905,491
補助金等	2,760,711
社会保障給付	2,125,649
その他	19,130
経常収益	1,553,410
使用料及び手数料	1,331,787
その他	221,623
純経常行政コスト	8,566,540
臨時損失	650,507
災害復旧事業費	115,118
資産除売却損	246,693
損失補償等引当金繰入額	-
その他	288,696
臨時利益	40,211
資産売却益	461
その他	39,750
純行政コスト	9,176,836

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名: 吉野町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	10,324,243	26,534,201	-16,209,959	-
純行政コスト(△)	-9,176,836		-9,176,836	-
財源	8,351,659		8,351,659	-
税金等	5,371,952		5,371,952	-
国県等補助金	2,979,707		2,979,707	-
本年度差額	-825,177		-825,177	-
固定資産等の変動(内部変動)		-974,142	974,142	
有形固定資産等の増加		809,270	-809,270	
有形固定資産等の減少		-1,348,596	1,348,596	
貸付金・基金等の増加		389,103	-389,103	
貸付金・基金等の減少		-823,920	823,920	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	5,790	5,790		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-65,444	-604,726	539,282	-
その他	-554	4,449	-5,003	
本年度純資産変動額	-885,385	-1,568,629	683,244	-
本年度末純資産残高	9,438,858	24,965,572	-15,526,715	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名: 吉野町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,857,975
業務費用支出	3,917,254
人件費支出	2,118,545
物件費等支出	1,610,665
支払利息支出	103,275
その他の支出	84,770
移転費用支出	4,940,721
補助金等支出	2,804,028
社会保障給付支出	2,125,649
その他の支出	11,044
業務収入	9,495,949
税収等収入	5,059,032
国県等補助金収入	2,858,008
使用料及び手数料収入	1,348,029
その他の収入	230,879
臨時支出	174,717
災害復旧事業費支出	115,118
その他の支出	59,599
臨時収入	19,732
業務活動収支	482,989
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,125,623
公共施設等整備費支出	788,421
基金積立金支出	325,962
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	11,240
その他の支出	-
投資活動収入	653,728
国県等補助金収入	87,787
基金取崩収入	463,864
貸付金元金回収収入	26,142
資産売却収入	461
その他の収入	75,474
投資活動収支	-471,894
【財務活動収支】	
財務活動支出	951,098
地方債等償還支出	930,824
その他の支出	20,274
財務活動収入	861,625
地方債等発行収入	861,485
その他の収入	140
財務活動収支	-89,473
本年度資金収支額	-78,379
前年度末資金残高	1,187,606
比例連結割合変更に伴う差額	-65,881
本年度末資金残高	1,043,346
前年度末歳計外現金残高	8,956
本年度歳計外現金増減額	-77
本年度末歳計外現金残高	8,880
本年度末現金預金残高	1,052,226

財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………取得原価
- ② 満期保有目的以外の有価証券……………該当なし
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………該当なし
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（重要性の乏しいファイナンス・リース取引を除く）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（重要性の乏しいファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、連結対象団体（会計）については税抜方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

ただし、連結対象団体（会計）については上記の限りではありません。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更なし

(2) 表示方法の変更

変更なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

簡易水道事業について、平成 29 年度から上水道事業に統合となったため、平成 29 年度より簡易水道事業特別会計は水道事業特別会計に統合されています。

病院事業清算特別会計について、平成 28 年度の南奈良総合医療センター開院に伴い平成 27 年度末で国民健康保険吉野病院が閉院となったため、平成 28 年度の一会計年度に限って臨時的に設置されました。平成 28 年度末をもって旧吉野病院事業の清算が完了したため、平成 29 年度からは廃止されています。

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

平成 29 年 10 月 21 日～22 日に発生した台風 21 号災害により、被災地域の工作物等において多大な被害を受け、臨時損失として工作物等の滅失、原状回復費用等、その他復旧等に係る費用等の発生が 171 百万円程度見込まれています。

内、平成 29 年度分 54 百万円、平成 30 年度分 117 百万円

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失保証債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
公営企業会計	- 千円	- 千円	2,105,494 千円	2,105,494 千円
一部事務組合等	- 千円	- 千円	899,371 千円	899,371 千円
計	- 千円	- 千円	3,004,865 千円	3,004,865 千円

(2) 係争中の訴訟等

なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 財務書類の対象範囲は次のとおりです。

範囲	団体(会計)名		区分	連結方法	連結割合
一般会計等	一般会計		—	—	— %
全会計	国民健康保険特別会計		特別会計	全部	100 %
全会計	下水道事業特別会計		特別会計	全部	100 %
全会計	農業集落排水事業特別会計		特別会計	全部	100 %
全会計	介護保険特別会計(保険事業勘定)		特別会計	全部	100 %
全会計	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)		特別会計	全部	100 %
全会計	後期高齢者医療特別会計		特別会計	全部	100 %
全会計	水道事業特別会計		公営企業会計	全部	100 %
連結会計	奈良県市町村総合事務組合	会館管理	一部事務組合・ 広域連合	比例	2.56 %
		公務災害		比例	2.93 %
連結会計	吉野広域行政組合		一部事務組合・ 広域連合	比例	56.87 %
連結会計	奈良広域水質検査センター組合		一部事務組合・ 広域連合	比例	3.75 %
連結会計	奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合		一部事務組合・ 広域連合	比例	- %
連結会計	奈良県後期高齢者医療広域連合	一般会計	一部事務組合・ 広域連合	比例	0.95 %
		特別会計		比例	1.02 %
連結会計	南和広域医療企業団		一部事務組合・ 広域連合	比例	14.00 %
連結会計	奈良県広域消防組合	一般会計	一部事務組合・ 広域連合	比例	1.63 %
		特別会計		比例	47.69 %
連結会計	吉野町土地開発公社		第三セクター等	全部	100 %
連結会計	吉野町社会福祉協議会		第三セクター等	全部	100 %

② 一般会計等の対象範囲のうち、普通会計の対象範囲に含まれない特別会計はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払等があった場合は、現金の受払等が終了したものとして調整しています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	8.0	%
将来負担比率	98.7	%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 231,004 千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

一般会計等 245,927 千円
 全体会計 262,927 千円

会計	款	項	繰越理由	金額
一般会計	総務費	情報管理費	繰越明許費	1,296 千円
一般会計	農林水産業費	林業費	繰越明許費	2,000 千円
一般会計	観光商工費	観光商工費	繰越明許費	1,190 千円
一般会計	土木費	下水道費	繰越明許費	1,400 千円
一般会計	土木費	住宅費	繰越明許費	9,941 千円
一般会計	教育費	社会教育費	繰越明許費	167,500 千円
一般会計	教育費	社会教育費	繰越明許費	7,600 千円
一般会計	教育費	社会教育費	繰越明許費	55,000 千円
下水道事業特別会計	下水道事業費	下水道事業費	繰越明許費	17,000 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 4,726,420 千円
- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模 | 3,221,015 千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 611,125 千円 |
| 将来負担額 | 10,153,997 千円 |
| 充当可能基金額 | 1,378,665 千円 |
| 特定財源見込額 | 87,300 千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 6,111,398 千円 |
- ③ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
- | | |
|-------|-----------|
| 一般会計等 | 80,028 千円 |
| 全体会計 | 80,028 千円 |

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支
- | | |
|-------|-------------|
| 一般会計等 | △426,869 千円 |
| 全体会計 | △96,583 千円 |
| 連結会計 | △23,533 千円 |

② 既存の決算情報との関連性

一般会計等	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	6,129,362 千円	5,838,752 千円
繰越金に伴う差額	439,908 千円	— 千円
資金収支計算書	5,689,453 千円	5,838,752 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としていますが、歳入歳出決算書と資金収支計算書は相違ありません。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

	一般会計等
資金収支計算書の業務活動収支	11,359 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	46,021 千円
投資活動収入のその他の収入	73,800 千円
未収金の増減	25,771 千円
長期延滞債権の増減	△93 千円
減価償却費	△578,977 千円
賞与引当金の増減	△6,719 千円
退職手当引当金の増減	17,806 千円
徴収不能引当金の増減	△447 千円
資産除売却損	△189,064 千円
臨時利益	34,113 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△566,429 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は 500,000 千円です。利子額はありません。

6. 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 15,014 千円